

調査レポート

2016
4

No.237

- 道内経済の動き
- 北海道新幹線が結ぶ津軽海峡新時代の到来
～「津軽海峡交流圏」形成に向けて～
- 統計データでみる新幹線開業効果
- ドラッカーの名言から学ぶマネジメント入門 その2
- サハリン州の新たな取り組みについて
- 平成27年度北洋銀行ドリーム基金助成金の贈呈

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
地方創生×北洋銀行：北海道新幹線が結ぶ津軽海峡 新時代の到来 ～「津軽海峡交流圏」形成に向けて～	6
レポート：統計データでみる新幹線開業効果	10
経営のアドバイス：ドラッカーの名言から学ぶ マネジメント入門 その2	12
アジアニュース：サハリン州の新たな取り組みについて	20
インフォメーション：平成27年度北洋銀行ドリーム基金 助成金の贈呈	22
私募債発行企業のご紹介	23
主要経済指標	25



道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直している。

需要面をみると、個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を上回るなど、緩やかに持ち直している。住宅投資は、前年を上回っている。設備投資は、持ち直している。公共投資は、前年を下回っている。観光は、外国人観光客が一段と増加している。輸出は、EU向けが増加したが、アジアや北米向けなどが減少した。

生産活動は横ばい基調で推移している。雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は、件数、負債総額ともに増加したが低水準が続いている。

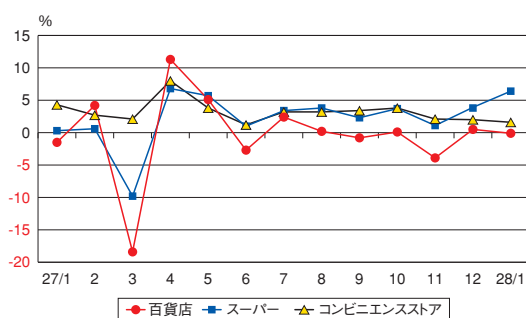
1. 百貨店等販売額～10か月連続で増加

1月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+5.1%）は、10か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比▲0.1%）は、衣料品が前年を下回った。スーパー（同+6.4%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他の品目が、いずれも前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+1.6%）は、28か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額（前年比）



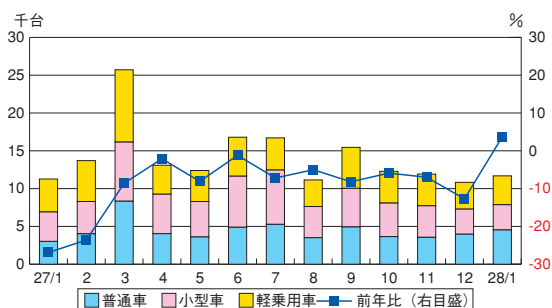
（資料：北海道経済産業局）

2. 乗用車新車登録台数～22か月ぶりに増加

1月の乗用車新車登録台数は、11,687台（前年比+3.7%）と22か月ぶりに前年を上回った。車種別では、小型車（同▲14.3%）、軽乗用車（同▲12.4%）が減少したが、普通車（同+50.3%）が増加した。

平成27年度累計では、132,320台（前年比▲5.5%）と前年を下回って推移している。普通車（同+8.7%）、小型車（同+0.1%）は前年を上回っているが、軽乗用車（同▲20.9%）が前年を下回っている。

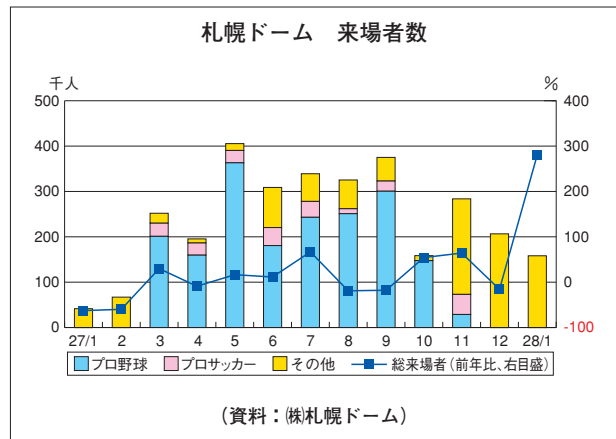
乗用車新車登録台数



（資料：㈱日本自動車販売協会連合会、㈱全国軽自動車協会連合会）

3. 札幌ドーム来場者～2か月ぶりに増加

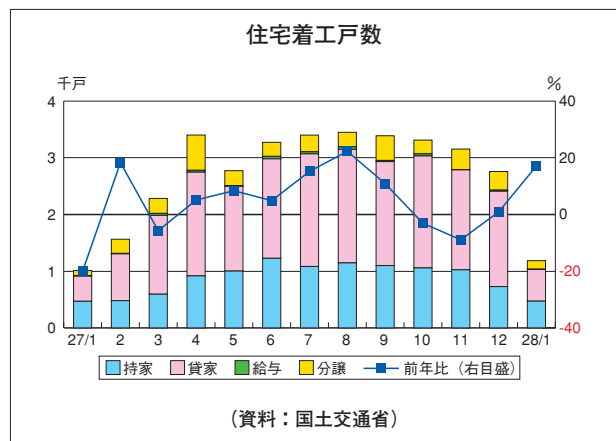
1月の札幌ドームへの来場者数は158千人（前年比+281.0%）と2か月ぶりに前年を上回った。プロ野球、プロサッカーとも試合開催は無かった。大規模イベントの開催日数が増加し、その他が158千人（同+281.0%）だった。



4. 住宅投資～2か月連続で増加

1月の新設住宅着工戸数は、1,186戸（前年比+17.1%）と2か月連続で前年を上回った。利用関係別では、持家（同+0.4%）、貸家（同+26.0%）、分譲（同+62.0%）が、いずれも増加した。

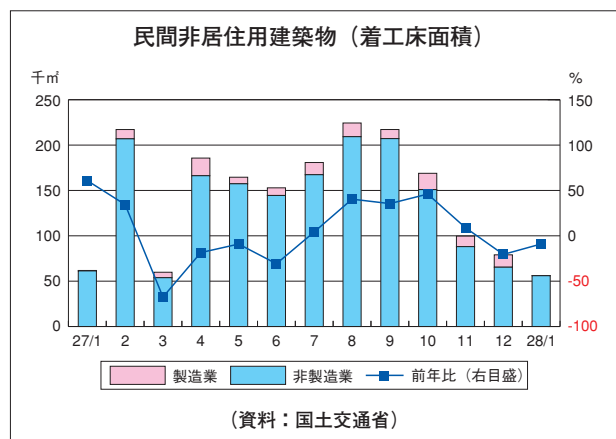
平成27年度累計では、30,101戸（前年比+6.1%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同+2.5%）、貸家（同+8.2%）、分譲（同+3.9%）が、いずれも増加している。



5. 建築物着工床面積～2か月連続で減少

1月の民間非居住用建築物着工床面積は、56,220㎡（前年比▲9.0%）と2か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同▲57.3%）、非製造業（同▲8.6%）が、いずれも前年を下回った。

平成27年度累計では、1,529,270㎡（前年比+2.5%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同▲26.7%）は前年を下回っているが、非製造業（同+6.0%）は前年を上回っている。

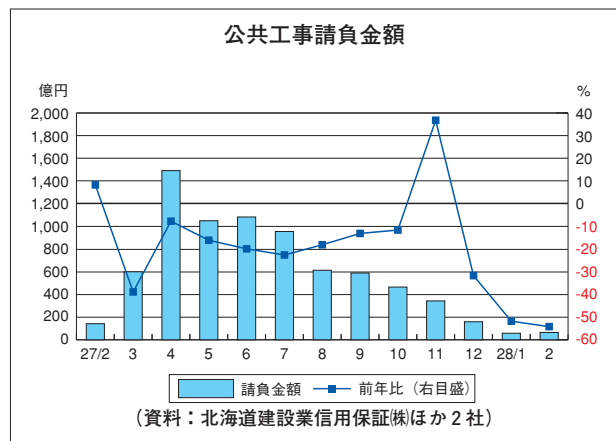


6. 公共投資～3か月連続で減少

2月の公共工事請負金額は、65億円（前年比▲54.2%）と3か月連続で前年を下回った。

発注者別では、国（前年比▲54.8%）、北海道（同▲46.0%）、市町村（同▲62.7%）が、いずれも前年を下回った。

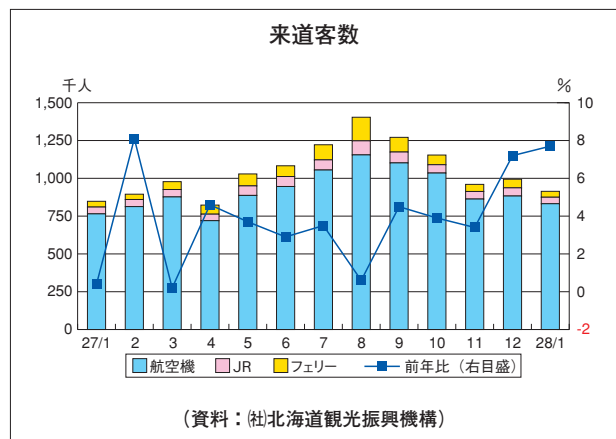
平成27年度累計では、請負金額6,872億円（前年比▲15.7%）と前年を下回って推移している。



7. 来道客数～15か月連続で増加

1月の国内輸送機関利用による来道客数は、914千人（前年比+7.7%）と15か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、JR（同▲5.5%）が前年を下回ったが、航空機（同+8.8%）、フェリー（同+1.8%）が前年を上回った。

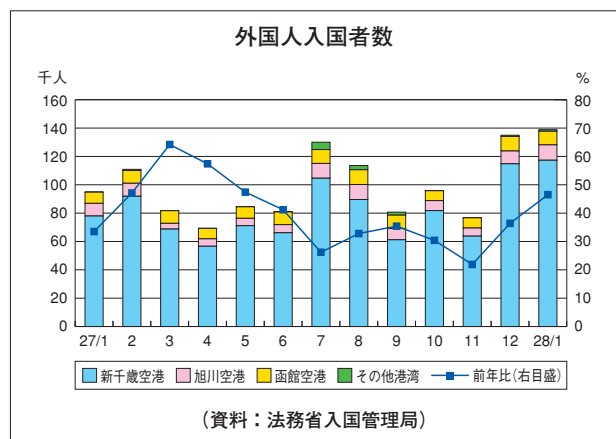
平成27年度累計では、10,851千人と前年を4.0%上回っている。



8. 外国人入国者数～36か月連続で増加

1月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、138,890人（前年比+46.5%）と36か月連続で増加した。平成27年度累計では、1,005,861人（同+36.4%）と前年を上回って推移している。

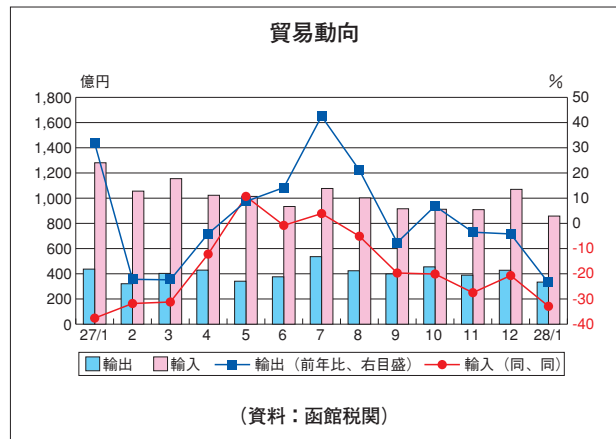
空港・港湾別では、新千歳空港が117,318人（前年比+50.5%）、旭川空港が10,837人（同+21.4%）、函館空港が9,598人（同+21.5%）だった。



9. 貿易動向～輸出は3か月連続で減少

1月の道内貿易額は、輸出が前年比23.6%減の334億円、輸入が同32.9%減の859億円だった。

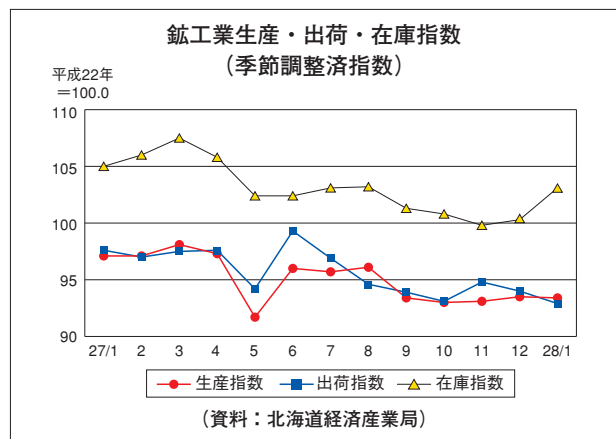
輸出は、鉄鋼などが増加したが、船舶や自動車の部分品などが減少し、3か月連続で前年を下回った。輸入は、原油・粗油や石油製品などが減少し、6か月連続で前年を下回った。



10. 鉱工業生産～3か月ぶりに低下

1月の鉱工業生産指数は93.4（前月比▲0.1%）と3か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では▲4.7%と7か月連続で低下した。

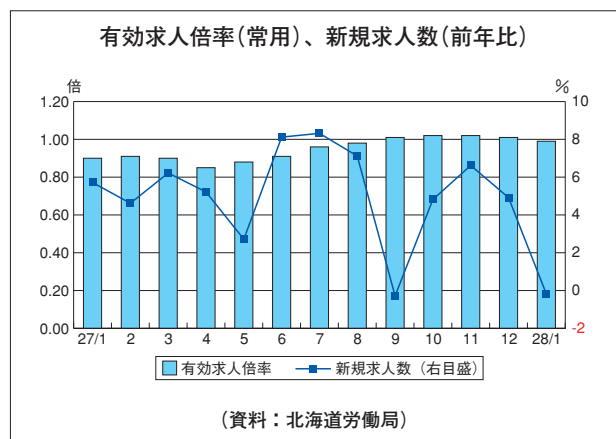
業種別では、前月に比べ、電気機械工業、鉄鋼業など6業種が上昇したが、金属製品工業、一般機械工業など9業種が低下した。



11. 雇用情勢～改善が続く

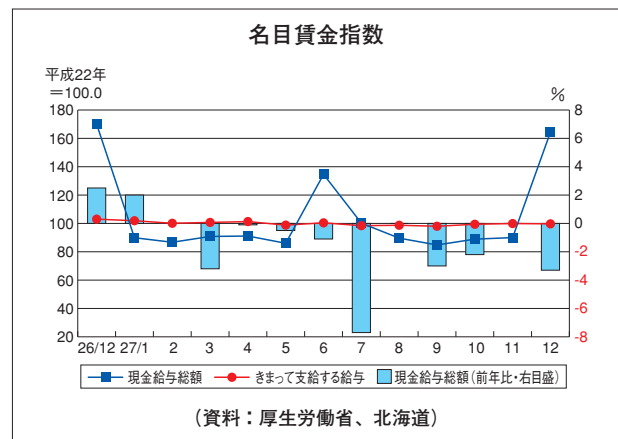
1月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.99倍（前年比+0.09ポイント）と72か月連続で前年を上回った。

新規求人数は、前年比0.2%減少し、4か月ぶりに前年を下回った。業種別では、医療・福祉（前年比+4.4%）、宿泊業・飲食サービス業（同+13.1%）などが増加したが、サービス業（同▲12.4%）、情報通信業（同▲22.6%）などが減少した。



12. 名目賃金指数～2か月ぶりに低下

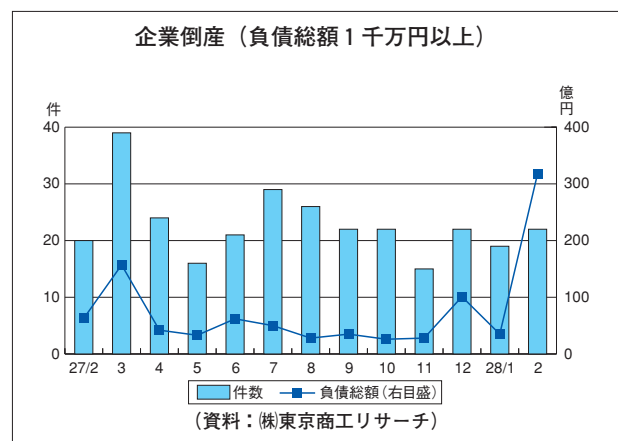
12月の名目賃金指数（規模5人以上）は、現金給与総額が164.4（前年比▲3.3%）となり、2か月ぶりに前年を下回った。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は99.7（同▲3.2%）となり、11か月連続で前年を下回った。



13. 倒産動向～件数は3か月ぶりに増加

2月の企業倒産は、件数が22件（前年比＋10.0%）、負債総額が318億円（同＋404.8%）になった。前年に比べ、件数は3か月ぶりに増加した。負債総額は大手企業が負債を整理したこともあり、5か月連続で増加した。

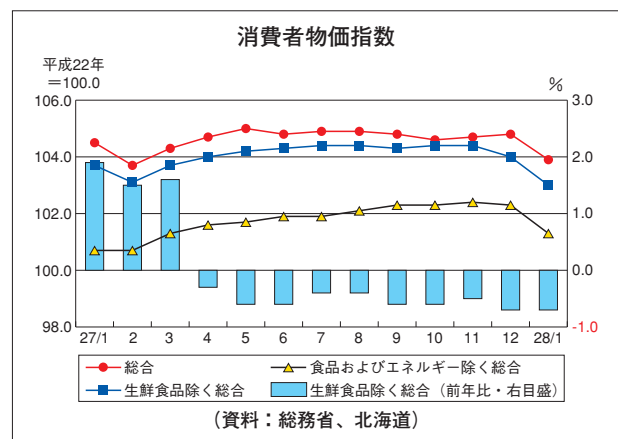
業種別では、建設業が6件、不動産業が5件、卸売業が4件などとなった。



14. 消費者物価指数～10か月連続で低下

1月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は103.0（前年比▲0.7%）と、10か月連続で前年を下回った。

10大費目別では、食料（前年比＋1.4%）、教養・娯楽（同＋1.9%）など7費目が前年を上回ったが、光熱・水道（同▲8.7%）、交通・通信（同▲3.4%）など3費目が前年を下回った。



北海道新幹線が結ぶ津軽海峡新時代の到来 ～「津軽海峡交流圏」形成に向けて～

株式会社北洋銀行 地域産業支援部

平成28年3月26日、北海道新幹線（新青森～新函館北斗間、約149キロ）が開業します。整備計画決定から40年。道民が待ちに待った新幹線がいよいよ北海道の地を駆け抜けます。開業地となる青函圏の産業振興に向けた当行のこれまでの取り組みを紹介します。

1. 新幹線が結ぶ新経済圏形成への期待

道南地域と青森県の交流は、古くは縄文時代からあったと言われ、古来より経済、文化、社会など多様な交流が行われてきました。昭和63年には、青函トンネルが開通し、青函連絡船で約4時間かかっていた函館と青森間の所要時間が約2時間となり、交流の拡大が期待されました。

しかし、津軽海峡を越えて2時間という時間距離の壁があり、青函地域の住民が日常的に交流を深めるまでに至りませんでした。

北海道新幹線の開業によって、新青森～新函館北斗間が約1時間で結ばれます。道南地域と青森県の時間距離の短縮により、観光・ビジネス・医療・教育など様々な分野で交流が活発化し、将来的には一つの経済圏となる可能性を秘めています。



【北海道新幹線 最速到着時間】

東京～新函館北斗間	4時間2分
仙台～新函館北斗間	2時間30分
新青森～新函館北斗間	1時間1分



現在、北海道と青森県では、函館を中心とする道南地域と青森県全域を一つの圏域と捉える「津軽海峡交流圏」の形成を目指し取り組んでいます。

【津軽海峡交流圏の概要】

区 分	津軽海峡交流圏	道南地域	青森県
人口（万人）	174	44	130
面積（km ² ）	16,212	6,567	9,645
総生産（億円）	58,640	13,992	44,648
観光客数（万人）	4,558	1,162	3,396

道南地域 ＝ 渡島総合振興局＋檜山振興局

（渡島総合振興局）函館市、北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町、長万部町

（檜山振興局）江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町

出典：平成27年国勢調査速報値（平成27年10月1日時点）、平成26年度全国都道府県市区町村別面積調、平成24年度青森県県民経済計算、平成24年度道民経済計算、平成26年青森県観光入込客統計、平成26年度北海道観光入込客数調査報告書

2. 青函産業振興に向けた北洋銀行と青森銀行の取組み

(1) 青森銀行との連携協定

平成24年12月、北洋銀行と青森銀行は、北海道新幹線の開業に向け、北海道・青森県の両地域における経済、地域の活性化を推進するため連携協定を締結し、両地域の企業の交流促進や販路拡大支援、観光振興支援などに協力して取り組んできました。

また、平成25年4月に北洋銀行地域産業支援部内に青函産業振興室を設置し、北海道新幹線の機運醸成、地域活性化の取り組みを加速化してきました。

(2) 主な取組内容

●北海道新幹線開業に関する調査実施

平成25年9月、北洋銀行は、北海道二十一世紀総合研究所、青森銀行の関連シンクタンクである一般財団法人青森地域社会研究所と共同で、新幹線開業による地域社会全体や事業への影響を把握することを目的としたアンケート調査を実施しました。観光やビジネス面で北海道、青森県双方との交流を期待する企業が多く、「津軽海峡交流圏」の形成に期待が高まっていることがうかがえました。

●青函活性化ファンド

平成26年5月、青函圏のより一層の活性化を図るため、北洋銀行、青森銀行、北洋キャピタル、REVICキャピタルが共同で「青函活性化ファンド」を設立。青函圏の発展に資する企業を対象に成長資金の供給や経営支援を行っています。

第1号案件は、創業137年の老舗である函館の株式会社五島軒へ出資を行いました。

北海道七飯産と青森産の2種類のりんごを使ったロールケーキ「五島軒函館ロール」の製造販売拡大のための設備投資を行いました。

株式会社五島軒（函館市 代表者 若山 直）
 創業 明治12年（1879年）
 事業内容 レストラン経営、惣菜（レトルトカレー等）の製造販売、菓子・冷菓の製造販売
 ＜ファンド出資内容＞
 ●出資額 50百万円
 ●普通社債引受
 ●期間 5年



第2号案件は、創業124年の老舗である青森県の株式会社吉田屋へ出資を行いました。

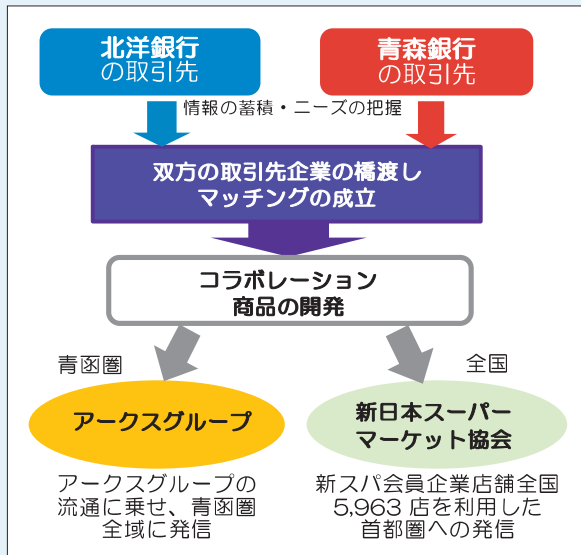
新函館北斗駅の商業施設内に「BENTO CAFÉ 41° GARDEN」をオープンし、カフェスタイルによる飲食提供と弁当・スイーツのテイクアウト販売を行います。

株式会社吉田屋（八戸市 代表者 吉田 広城）
 創業 明治25年（1892年）
 事業内容 駅弁・仕出料理・注文弁当製造販売
 ＜ファンド出資内容＞
 ●出資額 20百万円
 ●普通社債引受
 ●期間 4年



●青函圏「食と観光」活性化連携事業

青函圏の活性化には「食と観光」の取り組みが重要であり、これを加速、進展させるため、平成25年11月に当行、青森銀行、新日本スーパーマーケット協会、アークスの4者で「連携協力に関する協定」を締結しました。それぞれの強みを最大限に活用し、青函圏の新たな食の開発による活性化支援を図っています。



◆マッチングによる、道南・青森コラボ商品◆
株式会社ほんま
『道南七飯りんご』『青森りんご』



「月寒あんぱん」で有名な株式会社ほんまが、道南産りんごと青森県産りんごを使ったあんぱんを開発。平成26年11月に行われた「青函連携商談会」に出品、アークスグループの店舗で販売されました。

●インフォメーションバザール in Tokyo 2015「青函コーナー」

当行と帯広信用金庫が主催する食の大商談会「インフォメーションバザール in Tokyo 2015」に青森銀行が特別協力として参加。青森銀行は今回で3回目の参加です。

会場には「青函コーナー」を設置し、道南と青森から31社が出展、青函地域が一体となり魅力溢れる食品を首都圏バイヤーへ売り込みました。

インフォメーションバザール in Tokyo 2015

- 日程 平成27年9月2日～3日
- 場所 池袋サンシャインシティ
- 来場者数 4,200名
- 出展者数 160社・団体



3. おわりに

北海道新幹線開業を契機とし、北海道、青森県の双方で「津軽海峡交流圏」の形成に向けた取り組みが動き出しています。時間距離を劇的に短くする新幹線は、青函圏の「ヒト」「カネ」の流れを活発にします。観光、ビジネス、医療、教育など様々な分野において交流が深まり、新たなビジネスチャンスが創出し、青函圏の活性化に大きく寄与することが期待されます。

道南地域と青森県が一体となって、動き始めた「津軽海峡交流圏」の形成を実現し、その経済発展に取り組んでいくことが、両地域の経済発展に繋がっていくと考えます。

当行は、「津軽海峡交流圏」の経済発展に向け、青森銀行との連携により、両地域の企業の交流促進、観光振興などに積極的に取り組んでいきます。

【寄稿】

北海道新幹線を迎えて「北海道の玄関口」木古内町が取り組む地域活性化

一般社団法人木古内公益振興社 浅見 尚資

(道の駅みそぎの郷きこない 観光コンシェルジュ)

かつて函館から松前や江差へ向かう交通の要衝として栄えた木古内町。その後は過疎化が進み、新幹線駅ができるマチとしては、全国で2番目に人口が少なくなりました。厳しい状況の木古内町が取り組む、新幹線開業を契機とした地域活性化への核として、道の駅をご紹介します。

●他には無いコンセプトと特徴 ～道の駅みそぎの郷きこない～

【コンセプト】

伝統神事「寒中みそぎ」で知られる木古内町のことはもちろん、道南西部9町（渡島西部4町、檜山南部5町）の魅力を発信する。

このコンセプトを実現するため、みそぎの郷きこないでは独特な3つの機能を持ちます。

①道南西部9町の逸品を中心に、北海道や青函エリアを代表する銘菓類を一堂に集めたショップ



②「世界の料理人1,000人」に選ばれた奥田政行シェフ監修のレストラン「どうなんde's Ocuda Spirits」



③道南西部9町に精通した観光コンシェルジュが常駐



道の駅外観



●目的実現のために

観光入込客数で道内最低ランクの木古内町が採った方策は、まずは旅の拠点や中継点として、少しでも立ち寄ってもらうことでしたが、木古内単独の魅力では足りません。そこで近隣町との「広域連携」が必要となりました。

しかし広域連携、特に上記①のショップ運営には地元の理解が不可欠です。そのため広域連携の意義と必要性を理解してもらうべく、官と

民の間で5年以上前から地道な話し合いと準備を続けてきました。その結果が道の駅を巡る広範な協力体制です（上図）。この体制と上記機能による効果が、道の駅オープンから1ヶ月強で来館者数が3万人に達した実績に現れています。

これからも地元の木古内町はもちろん、道南西部の町全域の魅力をどんどん発信し、道南地域の活性化に取り組んでいきます。



統計データでみる新幹線開業効果

新幹線開業によって「人」の動きがどう変化したのか、国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」を基に、都府県相互間の鉄道旅客輸送量の推移について考察する。ⁱ

1. 都府県相互間の鉄道旅客輸送量の変化

まずは、九州新幹線開業前と開業後について、鹿児島県と他の都府県との間の鉄道旅客輸送量を抽出した（図表1）。

平成16年3月の鹿児島中央駅～新八代駅（熊本県）の部分開業時には、九州内各県との間の鉄道旅客輸送量が増加している。平成23年3月に全線が開業すると、以前は旅客の流動があまり見られなかった山陽新幹線沿線の府県との間についても鉄道旅客輸送量が大きく増加した。特に、最速タイプである「みずほ」の停車駅がある府県（広島県、岡山県、兵庫県、大阪府）との間の旅客輸送量は、開業前の5～8倍にまで増加している。

また、東北新幹線沿線についても、九州新幹線に比べると変化の幅は小さいものの、八戸駅および新青森駅への延伸によって、鉄道旅客輸送量が増加している（図表2）。

このほか、新幹線からの乗り換えが必要な都府県でも旅客輸送量が増加しており、新幹線開業による時間短縮効果によって新たな「人」の流れが生み出されていると言える。

（図表1）鹿児島県と他の都府県との間の鉄道旅客輸送量

（単位）千人

	所要時間 (新幹線利用)	開業前 (14年度)	部分開業 1年目 (16年度)	部分開業 3年目 (18年度)	部分開業 5年目 (20年度)	全線開業 1年目 (23年度)	全線開業 3年目 (25年度)	※14年度 対比(%)
⇄熊本県	43分	275.8	479.6	466.2	479.3	522.2	491.5	178.2%
⇄福岡県	1時間17分	464.2	710.0	715.0	722.3	1,033.2	1,019.7	219.7%
⇄山口県	2時間03分	7.9	19.2	16.5	16.1	42.1	33.2	422.9%
⇄広島県	2時間21分	13.2	28.3	30.0	34.6	110.0	88.5	672.6%
⇄岡山県	2時間57分	6.0	12.1	12.8	15.4	45.7	38.3	643.7%
⇄兵庫県	3時間29分	7.2	12.7	15.7	18.7	61.9	55.6	776.9%
⇄大阪府	3時間42分	28.4	47.0	34.4	35.0	183.2	146.5	515.8%
⇄長崎県	2時間47分	9.4	33.6	34.9	34.5	41.8	42.3	450.0%
⇄愛知県	4時間41分	6.9	8.9	9.4	12.4	38.0	27.4	400.0%
⇄東京都	6時間24分	8.3	9.0	9.3	11.2	21.8	16.3	195.8%
⇄全国計		1,125.2	1,684.6	1,648.8	1,687.9	2,485.9	2,345.5	208.4%

（図表2）青森県と他の都府県との間の鉄道旅客輸送量

（単位）千人

	所要時間 (新幹線利用)	延伸前 (13年度)	八戸延伸 1年目 (15年度)	八戸延伸 3年目 (17年度)	八戸延伸 5年目 (19年度)	新青森延伸 1年目 (23年度)	新青森延伸 3年目 (25年度)	※13年度 対比(%)
⇄岩手県	47分	413.2	302.2	492.1	505.4	409.2	500.9	121.2%
⇄宮城県	1時間27分	308.1	392.1	395.5	413.3	407.0	524.9	170.4%
⇄福島県	1時間58分	33.4	43.0	37.4	44.9	41.1	46.1	138.2%
⇄栃木県	2時間45分	18.8	27.8	25.2	29.7	31.0	29.4	156.8%
⇄埼玉県	2時間35分	63.6	132.5	122.7	138.7	165.4	177.0	278.4%
⇄東京都	2時間59分	410.6	860.0	765.4	829.3	941.6	958.4	233.4%
⇄全国計		2,015.4	2,564.9	2,651.6	2,831.9	2,841.9	3,076.9	152.7%

（出典）図表1、図表2とも、国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」、所要時間は県庁所在地の駅同士についての最速ダイヤ（H28年2月時点）

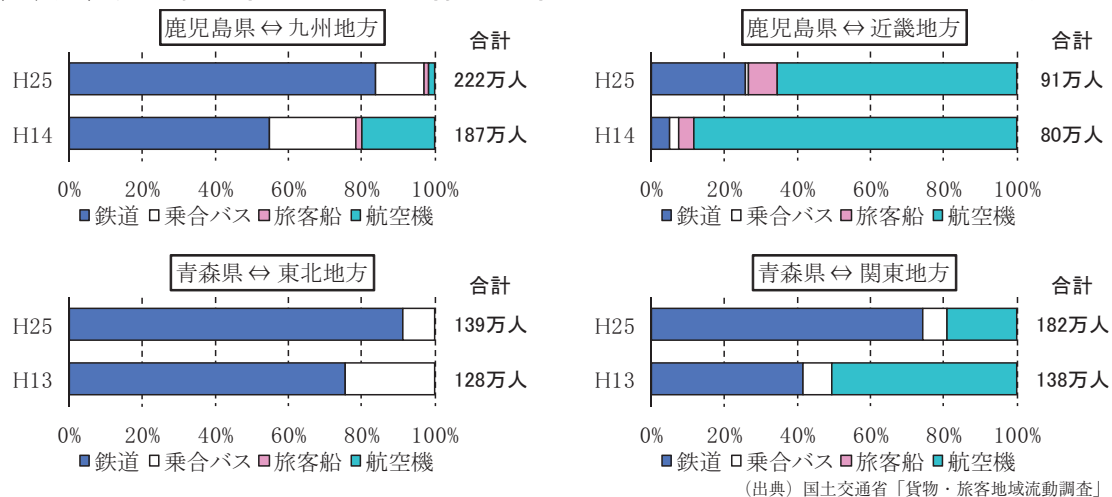
2. 輸送機関別シェアの変化

次に、鹿児島県および青森県と他都府県との間の輸送機関別シェアが、新幹線開業前と開業後でどのように変化したかを算出した（図表3）。

鹿児島県と九州各県の間では、乗合バスや航空機の輸送量が減少する一方で、鉄道の輸送量が大幅に増加した。また、所要時間が4時間程度である近畿地方との間については、航空機が依然6割超のシェアを保っているものの、鉄道へ乗客がシフトしていることが認められる。

青森県についても、新幹線延伸に伴って、鉄道が乗合バスや航空機からシェアを奪っている。

（図表3）鹿児島県～他の都府県間、青森県～他の都府県間の鉄道旅客輸送量の輸送機関別シェア



3. 新幹線開業効果を持続させるために

これまで新幹線が開業した地域においては、所要時間の短縮や、快適性の向上などの恩恵を受け、新幹線沿線地域との間の乗客の掘り起こしや、飛行機から鉄道への乗客シフトなど、新たな「人」の流れが生み出されており、北海道新幹線についても東北地方、関東地方との地域間交流が活発化することが予想される。さらに、7月1日からは国内最大級の大型観光キャンペーンである「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」ⁱⁱが開催され、全国から青函エリアへと観光客が来訪し、本道に経済効果をもたらすことが期待される。

今後は、これらの開業効果を将来に持続させていくための戦略が重要である。例えば、二次交通や宿泊施設の充実、おもてなし力の向上、魅力的な地域資源の発信などにより、「北海道」や「函館」が有している全国屈指のブランド力を一層高める方策などが求められる。そのためには、交通インフラや、人材、マーケティングに対する投資を行い続けていかなければならない。道内の「産学官金労言」が協働し、常に新しい取り組みを打ち出していくことが必要であろう。

（廣谷 太輝）

ⁱ 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」は、交通機関毎に流動を捉えており、真の出発地、目的地の把握はできないことに留意。また、最新統計表は平成25年度であり、北陸新幹線については本稿の対象外とした。

ⁱⁱ 地域観光関係者や地元自治体がJR 6社と協力し、全国の旅行会社等の協力を得ながら3か月間重点的、集中的に全国で宣伝販売が展開される国内最大級の大型観光キャンペーン。北海道での開催は5回目となる。



ドラッカーの名言から学ぶ マネジメント入門 その2

ドラッカー学会理事
佐藤等公認会計士事務所
佐藤 等

2014年9月号（No.218）にも本紙面を借りて同名のテーマ「ドラッカーの名言から学ぶマネジメント入門」をお伝えしました。今回はその続編です。続編は事業というテーマを中心に取り上げます。前回の記事を復習してから読んでいただければ、より一層理解が深まると思います。皆様のマネジメント力向上の一助となれば幸いです。

1. 組織の目的と事業の目的（前回の復習から）

ドラッカー教授の言葉でもっとも有名な言葉の一つから復習を始めます。

事業の目的は顧客の創造である。

『創造する経営者』（1964）p.114他

ドラッカー教授は事業と組織（企業）を明確に分けて考えています。日頃、組織で事業を行っていますから、両者を分けて考えることに慣れていません。特にオーナー企業が多い中小企業ではその傾向が顕著です。

いうなれば組織という器にいくつかの事業が入っているという構造です。たとえそれが一組織一事業であっても構造は変わりません。では器たる組織の目的は何でしょうか。これも復習になります。以下の2点です。

- ①組織の目的は、財やサービスを通じて特定の使命を果たすこと
- ②組織の目的は、一人ひとりの貢献を通じて自己実現させること

「企業は公器である」といわれることがあります。公の器、つまりは社会的な機関だということを示しています。公益性をドラッカー教授は次の言葉で表しました。これも前回の復習です。

組織とは、個としての人間一人ひとり、および社会的存在としての人間一人ひとりに貢献を行わせ、自己実現させるための手段である。社会的な目的を達成させるための手段としての組織の発明は、人類の歴史にとって1万年前の労働の分化に匹敵する重要性をもつ。(中略) 組織の基盤となる原理は、「私的な強みは公益となる」である。これがマネジメントの正統性の根拠である。マネジメントの権限の基盤となりうる正統性である。

『マネジメント<下>』(1973) p. 302

そのうえで<組織の基盤となる原理>を述べ、公益性に触れました。公益性というと多くの方が思い浮かべるとはいますが、株式を公開することをIPO (Initial Public Offering) といいます。会社を公のものとする事で高い水準の情報公開が求められるという意味です。しかしドラッカー教授は、もともとすべての企業は公 (パブリック) のものだということです。しかも株主や投資家といった狭い範囲ではなく、消費者であり、そこに働く者といったより広い対象のためにあると述べたのです。

企業でマネジメントを行う者は、このことを肝に銘じて仕事をしなければなりません。粉飾や偽装、リコールの問題などは表面上、コンプライアンスの問題などと言われますが、法令順守など最低限の基準の話なのです。根本にあるのは企業の公益性です。この姿勢の有無が問われているのです。これが「マネジメントの父」、ドラッカー教授がいうマネジメントの真の姿です。

2. 組織の継続が大切

規模の大小に関わらず企業はそのような公益性を有するため社会に存続させなければなりません。公益性を反映した法律に民事再生法があります。存続させるべき企業を再生させるためにある法律です。最近では、2015年にスカイマークが適用し、スポンサー企業が現れ存続することになりました。

教授は、企業は社会に存続を許されているにすぎないと表現します。企業の社会的な役割という公益性ゆえです。次のような言葉が端的にその性格を表します。

組織がそれぞれに特有の使命を果たすことは、社会が最も関心をもち最も必要としていることである。個々の組織が、その特有の機能を遂行する能力を損なったり減少させたりしては、社会の損失である。

『マネジメント<上>』(1973) p. 394

3. 使命（ミッション）を果たすために必要なこと

教授がいう「特有の使命を果たす」ためにはどのようなことを行う必要があるのでしょうか。使命はミッションの日本語訳であり、組織の目的、存在意義などを表します。企業では「経営理念」などとして表現されていることもあります。

ここでは「特有」であることが重要です。どこにでもある使命では存在意義は薄いものになってしまいます。たとえば同じ美容室業でも顧客に対して提供する価値は異なるはずですから使命は特有化させることができます。経営理念などにハッキリと役割を明示することが大切です。

組織がミッションを実現するには、あげるべき成果を明らかにして資源を集中しなければならない。

『経営者に贈る 5 つの質問』(2008) p. 56

さて上記の言葉からミッションを実現するには二つの要素が重要であることがわかります。

- ①あげるべき成果を明らかにすること
- ②資源を集中すること

4. 組織の成果とは

ミッションとともに成果は、組織の向かう方向を示す重要な道具となります。しかし一般に「成果」という言葉で思い浮かべるものとドラッカー教授が用いる「成果」とは意味が違います。一般に成果は自分たちが何かを達成し、手にするものという意味で用います。売上や利益はそのわかりやすい例です。しかし教授は、成果を「外の世界における変化」だといいます。

組織の成果は、一人ひとりの人間の生活、人生、環境、健康、期待、能力の変化という組織の外の世界に表れる。

『経営者に贈る 5 つの質問』(2008) p. 55

具体的には顧客に起った変化です。治療をして痛みが和らいだ。食事をとって楽しかった。指導を受けて成績があがったなど顧客に変化の起こらない事業は長続きしません。成果は組織の外で起こる事象なのです。そのために事前に目指すべき成果を明らかにすることです。

5. あげるべき成果を明らかにする

成果を明らかにするための問いが次の問いです。

われわれにとっての成果は何か。

『経営者に贈る 5 つの質問』(2008) p. 55

ある学習塾がこの問いに取り組み3年かけて素晴らしい定義を手に入れました。「明日の自分が楽しみになる」。もちろん生徒に起る変化です。

近隣の学習塾の成果の定義はおそらく「成績が上がる」「志望校に合格する」などでしょう。成果の違いは行うべき仕事の違いとなって表れます。

前者の学習塾では、目標の立て方や困難に直面したときどう対処するかなどを教える機会が多いかもしれません。小学生が対象だとすれば伝記を読む時間をとり入れるかもしれません。つまり勉強は手段にすぎないのです。

生徒数が増加し抜群の業績を残したことはいうまでもありません。大切なことは成果の定義いかんで仕事の姿勢や内容まで変わるという事実です。採用する人材も変わるでしょう。成果の定義が組織の方向を変える力をもっているということです。

6. 資源を集中する

経営における資源といえばヒト、モノ、カネといわれます。では、どこに資源を集中させるのでしょうか。教授の言葉です。

事業とは、市場において知識という資源を経済価値に転換するプロセスである。

『創造する経営者』(1964) p. 114

この言葉はとても重要です。事業の定義が示されているからです。ここから資源を集中する場所がわかります。つまり資源を集中すべきは「事業というプロセス」です。プロセスとは一連の活動の連鎖のことです。ここから資源を集中させるのは事業やその活動であることがわかります。

7. 集中とは何か

ドラッカー教授がいう集中とは、短期的な集中力のことではありません。持続的に何かに力を入れる行為です。

集中とは、「真に意味あることは何か」「最も重要なことは何か」という観点から時間と仕事について自ら意思決定をする勇気のことである。この集中こそ時間や仕事の従者となることなくそれらの主人となるための唯一の方法である。

『経営者の条件』(1966) p.152

教授は、集中とは決める勇気であるといいます。では何を決めるのか。「選択と集中」という言葉がありますが、物事の本質を表していません。教授は、最初に行うべきことを明言しています。

集中のための第一の原則は、生産的でなくなった過去のものを捨てることである。

『経営者の条件』(1966) p.142

「選択と集中」ではなく「廃棄と集中」です。具体的には事業や活動の廃棄を行います。廃棄によって手にするものは経営資源です。非生産的になった事業や活動には時として優秀な人材や多額の資金が投下されています。これらを束縛から開放することが廃棄の本質です。

そのうえで重要な活動や真に意味ある活動に経営資源を移します。そのことを集中といいます。「選択と集中」の選択とは、どこからどこに資源を移すかを決めることです。

8. ミッションを実現する

ミッションを実現するための二つの要素、①あげるべき成果を明らかにすることと、②資源を集中することは次の言葉に集約されています。

成果をあげるための秘訣を一つだけ挙げるならば、それは集中である。

『経営者の条件』(1966) p.138

ミッションと成果を定義し、成果のあがる活動に資源を集中させます。その第一ステップとして非生産的な活動や事業を勇気をもって廃棄することが重要です。

ミッションの定義は明確でしょうか。成果は具体的に決められているでしょうか。どの活動からどの活動に資源を移すかを決めているでしょうか。われわれが目指す成果、変化、つまり外の世界における変化はその先にあります。

9. 資源移動の判定基準

さて非生産的な活動から生産的な活動をどのように見極めればいいのでしょうか。ドラッカー教授は次のように利益がその役割を果たすことを明らかにしました。

利益には三つの役割がある。

第一に、利益は事業活動の有効性と健全性を測定する。(中略)

第二に、利益は陳腐化、更新、リスク、不確実性をカバーする。(中略)

第三に、利益は、(中略) 事業のイノベーションと拡大に必要な資金の調達を確実にする。

『現代の経営』(1954) p.104

ドラッカー教授にとっての利益は単なる会計上の利益とは異なります。会計では利益は単なる計算結果です。赤字、黒字というように尺度の目盛を意味します。ところが教授は利益に役割を与えました。つまり利益自体を道具としたのです。

ここでは第一の役割が重要です。利益が何かを測定するというのです。つまり利益は目盛ではなくメジャーという道具そのものだということです。これはマネジメント上の利益とでもいうべきものです。

測定対象は、「事業活動の有効性と健全性」です。これが活動の生産性を判断する基準となります。「有効性」とはその事業や製品、サービスなどが顧客の支持を受けているかどうかということです。ドラッカー教授は「市場におけるリーダーシップ」という言葉で表現します。まず「趨勢」をみます。趨勢とは過去から現在までの状況です。次に「将来見通し」を判断します。たとえば3つの事業があります。

1. 損益値

売上割合 — A事業70%、B事業15%、C事業15%

粗利益割合—A事業40%、B事業30%、C事業30%

2. 有効性

事業A—＜趨勢：微減＞ ＜見通しが：減少＞ ＜リーダーシップ：競合多数＞

事業B—＜趨勢：横ばい＞＜見通しが：増加＞ ＜リーダーシップ：あり＞

事業C—＜趨勢：微減＞ ＜見通しが：横ばい＞＜リーダーシップ：競合多数＞

さて皆さんはどの事業を選択するでしょうか。

＜判定＞たとえば「事業Bから事業Aにシフトした方がよさそうだ。事業Cは様子見」と考えます。

しかし、これだけの判断で資源の移動はできません。資源の状況は「健全性」という判断基準で行います。健全性とは資源があるべき姿で投下されているかを判断します。

有効性の低いもしくは高くない事業活動に、ヒトやカネといった資源を、不必要に多く投入していないかどうかを判定します。逆もあります。有効性の高い事業活動に必要なもしくは十分な資源を投入しているかどうかを判定します。

事業A—ヒト<マネジメント：優秀、技術：優秀> カネ<全社の資金量80%>
 事業B—ヒト<マネジメント：並、技術：良> カネ<全社の資金量5%>
 事業C—ヒト<マネジメント：充実、技術：並> カネ<全社の資金量15%>
 <判定>たとえば事業Aは力の入れ過ぎ、事業Bは力の入れ方が足りないと考えます。

こうしてはじめて活動の修正がおこります。活動の修正は<やめる、始める、減らす、増やす>です。四つの組み合わせ以外に活動の修正はありません。

ここでは将来性の観点から事業Aから事業Bに資源を移動していくと考えます。人の質、お金の量などを修正していきます。つまり事業Bに資源を集中していこうと決めるわけです。事例を用いたため長くなりましたが、選択のポイントを確認して下さい。

10. 修正行動は具体的に決める

さて今回のテーマは事業でした。事業はミッションを実現するための手段です。そしてミッションを実現するために成果を明らかにして、資源を集中することが重要であることをみてきました。

また資源の集中とは活動の修正であることを学びました。私たちに真に重要なことは活動管理です。活動に資源が結びついています。資源の会計的側面であるコストを管理するのではありません。有効性という視点で活動を管理するのです。

活動の修正は<やめる、始める、減らす、増やす>の四つの組み合わせであることを述べました。このことは、ドラッカー教授の活動修正に関する次の言葉に集約されています。

チェンジ・リーダーたるための第四の条件がイノベーションである。これこそ今日最も注目されている分野である。しかしこれは、チェンジ・リーダーたるための条件としては、最も重要なものではない。体系的廃棄、継続的改善、成功の追及の仕組みのほうが、意味のある場合が多い。むしろそれらの仕組みなくしては、いかなる組織もイノベーションを行うことはできない。

『明日を支配する者』(1999) p. 95

イノベーション（始めること）の前にやるべきことがあるといいます。体系的廃棄（やめると、減らすこと）であり、継続的改善（増やすこと）であり、成功の追究（増やすこと）です。その仕組みをもつことが重要です。すべてのものは古くなるというドラッカー教授の至言があります。未来を視野に入れて事業活動にメリハリをつけることが求められています。

ここまで書いてきましたが実は事業の一面しか表現していません。事業の定義を思い出してください。「**事業とは、市場において知識という資源を経済価値に転換するプロセスである。**」

今回見てきたのは事業というプロセスの主にインプットの側面です。経済価値というアウトプットの側面は、顧客の視点という重要な思考を含む重要なポイントを含んでいます。これらについては、また次の機会に譲りたいと思います。

<執筆者紹介>

1961年函館市生まれ。ドラッカー学会理事。小樽商科大学大学院商学研究科修士課程修了。佐藤等公認会計士事務所所長。株式会社ヒューマン・キャピタル・マネジメント取締役副社長。

新たな「知」、新たな「出会い」が新しい価値を創造する、をテーマにした会員制組織であるナレッジプラザのアドバイザーで佐藤等公認会計士事務所所長。会計士として20年以上経営をする傍ら、ピーター・F・ドラッカーを研究し「実践するドラッカー」シリーズの編著を手がけたドラッカー研究の第一人者。ドラッカー学会理事も務める。自らドラッカーのマネジメント手法を実践できるノウハウとして体系化し、解りやすく指導し多数の経営者を開眼させている。創業期のベンチャーから、公開企業に至るまで様々なステージの企業と、財務の視点に関わらず広い視点から「共に考え行動（※）」している。（※事務所の経営理念で謳われている言葉 <http://www.satou-cpa.jp/>）

●著作

『実践するドラッカー [思考編]』（ダイヤモンド社）
『実践するドラッカー [行動編]』（ダイヤモンド社）
『実践するドラッカー [チーム編]』（ダイヤモンド社）
『実践するドラッカー [事業編]』（ダイヤモンド社）
『実践するドラッカー [利益とは何か]』（ダイヤモンド社）

サハリン州の新たな取り組みについて

北洋銀行国際部 主査
(北海道サハリン事務所派遣)
高橋 澄大

《ロシア連邦とサハリン州の経済成長比較》

ロシアでは現在、①原油価格下落、②それに伴うルーブル安、③欧米諸国の経済制裁、④そして物価上昇による個人消費落ち込みといった要因から、経済の停滞が続いています。2015年のロシアの実質GDP成長率速報値は△3.7%¹となりました。その一方で、北海道から最も近い「ロシア」のサハリン州では同年GRP（域内総生産）成長率が10.1%²となり、大きな伸びを見せています。

サハリン州の基幹産業であるエネルギー関連が、当地の経済成長に大きく寄与しています。ただ、昨年9月にコジェミャコ氏が知事に就任して以降はエネルギー分野以外にも、様々な取り組みがはじまり、各種の産業の発展を目指しています。今回は特に、2015年末にTOR（先行発展領域）³として連邦政府の承認を得た2つのプロジェクトについてご紹介します。

《サハリン州の2つのTOR》

(1) 「ゴールヌイ・ヴォーズドゥフ」【地域：主にユジノサハリンスク市スキー場周辺】

このプロジェクトは観光業に関連したもので、プロジェクト名の由来となる観光施設「ゴールヌイ・ヴォーズドゥフ（山の空気）」のスキー場開発が中心です。

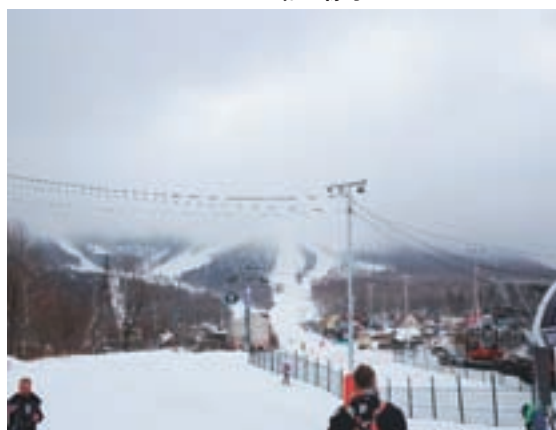
プロジェクトが本格化するのはこれからですが、当施設は近年既に注目を集めており、今年の年始休暇には延べ91千人の観光客が訪れ、例年同期比の約3割増、1日で22千人の観光客が訪れる日もありました。ただし、国際的な観光施設としてはまだ不足している部分もあります。

そこで、施設の魅力を高めるため「クラスナヤ・ポリャーナ」(ロシアのソチ近郊にある保有地、ソチオリンピックの競技会場の一つ)に匹敵する長距離スキーコースの造成、ロシア代表訓練誘致のための必要条件の整備、周辺ホテル等のインフラ整備等が当プログラムの下で進められる予定です。そこでは、25億ルーブル（約37.5億円⁴）がスポーツ施設・コース建設に投資され、60億ルーブル（約90億円）がレジャー・食事・宿泊インフラ創出に使われる予定です。

「山の空気」スキー場のゴンドラ乗り場



スキー場の様子



(2) 「ユージナヤ」【地域：サハリン州南部】

このプロジェクトは農業に関連したもので、ユジノサハリンスク市、アニワ管区（タラナイ・トロイツコエ）、トマリ管区（ペンゼンスコエ）の4ヶ所を対象に、州の農業発展、輸入代替⁶の加速、食糧安全保障の強化を目指しています。そして、大型畜産コンプレックス、養鶏施設、温室コンプレックスが建設されることとなっています。サハリン州の自給率は低く（鶏肉：3%、豚肉：4%、牛乳23%）、食料の約75%が域外から運びこまれています²、「島」であるため他州に比して食料価格が高額になるという問題を以前から抱えています。この問題を解決させるため、プログラムを通じて今後州の食料自給率を80%にすることを目指し、63億ルーブル（94.5億円）が投資される予定です。

筆者が約1年現地に駐在してみて、街角の店舗に域外（特に中国）の野菜が並ぶ割合が高いことを実感しています。そして、現地住民からは地元野菜がもっと増えることを望む声を聞きます。このプログラムの実行に対する住民の期待は強いのではないのでしょうか。

以上、連邦政府より承認を受けた2つのTORについて述べてきました。州政府は他にも水産物関連で電子取引の魚取引所実現、住民が地元の魚を安価で入手するための「手ごろな魚プロジェクト」を進めています。また、道路建設・廃棄物処理の分野にも動きがあります。

《今後のサハリンにおけるビジネスチャンス》

サハリン州全体の観光を考えると、インフラ不備や輸送の利便性欠如、英語対応場所の不足等が課題に挙げられます。2014年外国人観光客数（2.7万人）と比較し、2015年のその数は2倍になったと報じられておりますが⁵、まだ課題は多いです。他方、北海道はそのサハリンにない魅力をアピールし、体験してもらうことで、ルーブル安の状況下であっても、サハリンからの観光客の増加は可能と考えます。食に関して地元産品を望む声が多いことを先程取り上げましたが、安全で美味しい日本産品を求める声もあります。地元品に比べ価格が高くなりますが、それ以上の価値がある、安心、安全で美味しい北海道産品を売り込むチャンスがあると考えます。また、今回ご紹介したプロジェクトは、「輸入代替」⁶を主目的にサハリン州の産業を成長させるものでありますが、他国の技術や投資は不可欠です。そこには、道内企業にとってのビジネスチャンスの可能性があります。

現地駐在員として、道内企業の個別ニーズに応じて課題克服のお手伝いをできることや、道庁の出先機関として現地サハリン州政府とのパイプを活かせることも強みです。ぜひお気軽に当事務所をご活用ください。

¹（出所）ロシア連邦国家統計局

²（出所）サハリン州ホームページより

³2015年3月30日、TOR（先行発展領域）に関する法律がロシア連邦法として発効。TORが創設された場合、規制緩和・大規模な促進税制を原則とした有利な投資環境に置かれる。ロシア極東発展省より、サハリン州が申請に積極的でないと指摘を受けていたが、知事交代後、積極的に改善が進められる。その結果、2015年末にサハリン州では2件のTOR創設が連邦政府より承認を受けた。本件により更なる雇用創出や経済効果が見込まれている。

⁴換算レートは、1ルーブル=1.5円と仮定して算出

⁵（出所）オストロバ通信ホームページより

⁶従来輸入に頼っていた製品を部分的・全面的に自給化することで経済発展を進めること。

平成27年度北洋銀行ドリーム基金 助成金の贈呈

公益財団法人北洋銀行中小企業新技術研究助成基金（理事長 横内龍三）は、平成28年3月17日(木)に平成27年度北洋銀行ドリーム基金助成金の贈呈式を行いました。

当基金は、平成元年に本道の中小企業等が行う新技術及び新製品に対する助成を行い、道内産業の振興と企業の育成を通して、本道経済の発展と産業構造の変革に寄与することを目的に設立されました。これまでに累計で121件、総額1億2,100万円の助成を行ってきました。

今年度は、全道各地から55件の応募があり、厳正な審査の結果、下記10件を助成先として選定し、それぞれ100万円を贈呈いたしました。

平成27年度助成先・研究テーマ（50音順）

アーストラストエンジニアリング株式会社（札幌市） 代表取締役 吉國 富雄 様
研究テーマ「アースジェット工法の問題点解決と海外事業展開に向けての特許技術流出防止のための具体的対策の検討」

株式会社アイ・ティ・エス（札幌市） 代表取締役 下川 俊克 様
研究テーマ「災害対策・交通基盤の自治体向け履歴データベースシステムの研究開発」

株式会社アジェンダ（札幌市） 代表取締役社長 千葉 均 様
研究テーマ「訪日外国人旅行者向けの観光関連スマートフォンアプリの開発」

e. c o t 株式会社（札幌市） 代表取締役 木村 俊一 様
研究テーマ「2 kg/m²以下の吊り天井システムの開発」

株式会社エコニクス（札幌市） 代表取締役社長 三上 卓也 様
研究テーマ「光ファイバを用いた海洋環境モニタリングシステムの開発と実用化」

ケーアイシー株式会社（亀田郡七飯町） 代表取締役 熊井 俊一 様
研究テーマ「真空装置部品向けアルミニウム鋳物製造技術の開発」

株式会社菅製作所（北斗市） 代表取締役社長 菅 育正 様
研究テーマ「光放出電子顕微鏡M y P E E M用高温観察ユニットの開発」

株式会社ディ・ビー・シー・システム研究所（札幌市） 代表取締役 成田 敏夫 様
研究テーマ「アルミニウムの湯溶浸食と高温酸化の耐性に優れた部材の開発」

有限会社トラスト機工（帯広市） 代表取締役 阿部 俊之 様
研究テーマ「新品種のながいもに対応した耕土用ホイールトレンチャーの開発」

飛栄建設株式会社（札幌市） 代表取締役 松田 順治 様
研究テーマ「大型構造物が破壊するリスクを予知し可視化するセンサの開発」

以 上

（ご参考）

公益財団法人	北洋銀行中小企業新技術研究助成基金（愛称：北洋銀行ドリーム基金）
・理事長	横内 龍三
・基本財産	1億6,510万円
・設立	平成元年3月31日（公益財団法人へ移行 平成25年4月1日）
	（平成28年3月1日現在）



2月の私募債発行企業

当行が受託・引き受けした私募債発行企業の一部をご紹介します。

私募債とは？

社債の発行が可能な企業は、一定以上の信用力を持った企業に限られており、企業規模・財務内容・収益状況についての厳しい基準をクリアする必要があります。よって、社債の発行を通じて財務健全性がアピールでき、対外的な信用力向上につながります。

	企業名		本社所在地	代表者名	資本金	
	発行年月日	種類			金額	年限
	事業内容					
1	有限会社オートショップ道央 様		札幌市	大原 良三氏	3百万円	
	平成28年2月1日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）			5千万円	3年
		北洋エコボンド（銀行保証付私募債）			5千万円	5年
	昭和62年設立の中古車買取・販売業者。「クルマ買取専門店オートボーイ」を札幌市内2店舗の他、旭川・函館・帯広・北見で展開し、国産車・外車をはじめ多岐に渡る車種を取り扱う。自社整備工場を完備し、さらに「ワンコインレンタカーやリース」事業も行い、顧客ニーズの多様化に対応したシステムが好評。					
2	株式会社ボールド 様		北見市	岡崎 豊氏	1千万円	
	平成28年2月2日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）			3千万円	5年
	平成10年設立。新車・中古車の販売・買取から、リサイクル部品の販売・取付や車検・修理・整備まで車に関する幅広い業務を行う。確かな技術と徹底した品質管理で時代ニーズに応える自動車リサイクル部品を取り扱い、自社整備工場では世界最高の工具によるメンテナンス・セットアップを行っている。					
3	株式会社スギウラ 様		苫小牧市	杉浦 真城氏	2千万円	
	平成28年2月2日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）			3千万円	5年
	昭和37年設立の燃料及び住宅設備機器販売業者。市内を中心にLPガス・灯油の販売の他、各種暖房・給湯器具の設置工事を行っている。エネルギーの販売を通じて環境保全に配慮しており、二酸化炭素排出量を抑制できる木質ペレットの販売やペレットストーブの活用を促し、省エネ・節約を呼びかけている。					
4	株式会社マルタカ急送 様		日高町	高橋 司氏	2千万円	
	平成28年2月16日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）			5千万円	5年
	昭和61年設立の一般貨物運送業者で、鮮魚・生鮮品運送を主業としている。「迅速・安心・安全」なサービスで、道内外に新鮮な商品を届けており、安定した業績を上げてきた。エコドライブの推進など、環境保全にも積極的に取り組み、平成26年1月に「北海道グリーン・biz認定制度」に登録されている。					
5	タカラ美装リース株式会社 様		札幌市	吉田 英則氏	1千万円	
	平成28年2月19日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）			3千万円	5年
	昭和55年設立。福祉用具や什器備品の賃貸・販売、建築物の総合管理、事業所内保育などの業務を行う。創業以来「誠実奉仕」をモットーに心を込めたサービスに努めている。病院内保育の運営・管理に特に強みを持ち、複雑な勤務シフトに対応した人材の確保や低コストで質の高いサービスを提供している。					
6	株式会社ゴウダ 様		登別市	鈴木 雅善氏	4千万円	
	平成28年2月22日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）			3千万円	5年
	昭和48年設立の建設業者で、冷暖房・空調・給排水工事及び機械プラント工事が主業。登別本社のほか、虻田支店・札幌支店でも事業を展開しており、リニューアル・リフォームの企画・提案も行っている。平成26年には太陽光発電所を建設し、省エネルギーシステムへの取り組みを行っている。					
7	有限会社管栄 様		江別市	佐藤 英二氏	3百万円	
	平成28年2月25日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）			3千万円	3年
	平成10年設立の管工事業者で、主に商業施設・マンションなどのガス・灯油配管設備工事を手掛けている。また、省エネルギーを徹底するなど、環境に配慮した取り組みを自主的に行っていることから、平成24年11月に「北海道グリーン・biz認定制度」に登録され、エコ企業としての認定を受けている。					

企業名		本社所在地	代表者名	資本金		
発行年月日	種類		金額	年限		
事業内容						
8	有限会社肉の山本 様		千歳市	山本 歳勝氏	5百万円	
	平成28年2月25日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	5年	
	昭和26年創業の食肉製造・卸販売会社。衛生管理の行き届いた新工場で、安心・安全を常に心がけ、商品製造。平成16年には自社ブランド「千歳ラム工房」を立ち上げ、提携牧場のラム肉等、業務用や贈答用、通販まで北海道ならではのこだわりの商品、こだわりの味として提供している。					
9	若佐工業株式会社 様		函館市	若佐 彰氏	2千万円	
	平成28年2月25日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		3千万円	3年	
	昭和57年設立の鉄筋加工、取付業者。多数の有資格者による確かな技術と多様化する建築構造に対応する最適各種工法により、顧客ニーズに合った施工を行い、数多くの実績を積み重ねてきた。環境事業にも積極的に取り組んでおり、平成28年1月には「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録されている。					
10	株式会社アシスト 様		別海町	武田 篤氏	3千万円	
	平成28年2月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	5年	
	平成13年設立の産業廃棄物収集・運搬・処理業者。環境型社会に向けて対応できる廃棄物処理施設「ウィンクル」を設立し、環境汚染の未然防止とリサイクル化を積極的に推進、次世代に健全な環境を継承している。平成28年2月には「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録し、エコ企業として認定されている。					
11	三浦印刷株式会社 様		札幌市	三浦 義昌氏	3千2百万円	
	平成28年2月26日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		3千万円	5年	
	昭和25年設立の総合印刷業者。オフセット印刷による商業印刷を主体に、各種印刷、製本、写真製版を行う。従来の官公庁向け印刷のほか、現在は民間の商業印刷を主力とし、札幌を拠点に営業を拡大。また、環境に配慮した取り組みを積極的に行っており、「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録されている。					
12	株式会社トランス 様		千歳市	角田 辰哉氏	3千5百万円	
	平成28年2月26日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	5年	
	平成元年創業の海上コンテナ輸送を中心とした総合物流企業。「変化なくして進化なし」をモットーに、歳月とともにフィールドを拡げ、陸・海・空での輸送サービス品質が顧客に高く評価されている。また、低公害仕様車の採用、エコドライブの推進など、環境に配慮した取り組みを積極的に行っている。					
13	株式会社タチノ 様		帯広市	太刀野 清広氏	2千万円	
	平成28年2月26日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		1億円	5年	
	昭和33年創業の生コンクリート製造、砂利・碎石製造、土木建築資材卸売および運輸業者。最良な品質とサービスを提供することを使命とし、4事業からなる強固な基盤で、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応。また、環境保全に積極的に取り組み、平成26年6月に「北海道グリーンビズ・認定制度」に登録している。					
14	株式会社生活プロデュース 様		旭川市	神 幸博氏	1千万円	
	平成28年3月1日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	5年	
	平成18年創業の不動産会社。旭川市内に「ビッグ」4店舗をFC運営しており、仲介・売買から管理までを一手に担い営業展開。創業以来『お客様の立場になって考える』という経営方針のもと、平成27年1月には管理物件5千件を突破、名実とともに旭川の不動産業界を担っている。					

○「北洋医療福祉債」利用企業

1	法人名	医療法人社団兼古循環器クリニック 様				
	法人所在地	札幌市	代表者名	理事長：兼古 悟氏		
	発行年月日	平成28年2月1日	金額	4千万円	年限	7年
	運営施設	兼古循環器クリニック				

当行では、私募債の他にも、お客さまの事業活動に必要なご資金の調達ニーズにお応えできるよう、各種商品・サービスをご用意してサポートいたします。詳しくは、北洋銀行の本支店へお問い合わせください。



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)
23年度	101.5	1.6	98.7	△ 0.7	102.5	2.8	97.7	△ 1.5	104.6	8.3	103.2	12.1
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.2	△ 4.0	98.5	△ 0.4	96.0	△ 5.4	97.6	△ 1.1	103.9	4.9	105.0	6.2
26年10～12月	95.5	△ 2.6	98.2	0.8	95.4	△ 0.6	97.5	0.9	104.1	0.7	112.3	0.9
27年1～3月	97.4	2.0	99.7	1.5	97.4	2.1	99.2	1.7	107.5	3.3	113.4	1.0
4～6月	95.0	△ 2.5	98.3	△ 1.4	97.1	△ 0.3	96.8	△ 2.4	102.4	△ 4.7	114.6	1.1
7～9月	95.0	0.0	97.1	△ 1.2	95.1	△ 2.1	96.2	△ 0.6	101.3	△ 1.1	113.6	△ 0.9
10～12月	r 93.2	△ 1.9	97.6	0.5	94.0	△ 1.2	96.6	0.4	r 100.3	△ 1.0	112.3	△ 1.1
27年 1月	97.1	2.4	102.1	4.1	97.6	3.7	102.4	5.5	105.0	0.9	111.8	△ 0.4
2月	97.1	0.0	98.9	△ 3.1	97.0	△ 0.6	97.9	△ 4.4	106.0	1.0	113.0	1.1
3月	98.1	1.0	98.1	△ 0.8	97.5	0.5	97.3	△ 0.6	107.5	1.4	113.4	0.4
4月	97.3	△ 0.8	99.3	1.2	97.6	0.1	97.9	0.6	105.8	△ 1.6	113.8	0.4
5月	91.7	△ 5.8	97.2	△ 2.1	94.2	△ 3.5	96.0	△ 1.9	102.4	△ 3.2	112.9	△ 0.8
6月	96.0	4.7	98.3	1.1	99.4	5.5	96.6	0.6	102.4	0.0	114.6	1.5
7月	95.7	△ 0.3	97.5	△ 0.8	96.9	△ 2.5	96.2	△ 0.4	103.1	0.7	113.7	△ 0.8
8月	96.0	0.3	96.3	△ 1.2	94.6	△ 2.4	95.5	△ 0.7	103.2	0.1	114.0	0.3
9月	93.4	△ 2.7	97.4	1.1	93.9	△ 0.7	96.8	1.4	101.3	△ 1.8	113.6	△ 0.4
10月	93.0	△ 0.4	98.8	1.4	93.1	△ 0.9	98.8	2.1	100.8	△ 0.5	111.4	△ 1.9
11月	93.1	0.1	97.9	△ 0.9	94.8	1.8	96.4	△ 2.4	99.8	△ 1.0	111.9	0.4
12月	r 93.5	0.4	96.2	△ 1.7	94.0	△ 0.8	94.7	△ 1.8	r 100.3	0.5	112.3	0.4
28年 1月	p 93.4	△ 0.1	99.8	3.7	p 92.9	△ 1.2	98.0	3.5	p 103.1	2.8	112.1	△ 0.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	r 199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	r 67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	r 132,931	0.0
26年10～12月	265,168	1.0	54,909	1.2	60,195	△ 1.1	19,303	0.4	204,973	1.6	35,606	1.6
27年1～3月	237,548	△ 4.2	r 49,354	△ 3.9	54,080	△ 6.8	r 16,946	△ 6.9	183,468	△ 3.4	r 32,407	△ 2.3
4～6月	238,706	4.4	r 49,423	5.3	48,003	4.2	16,034	5.9	190,703	4.5	r 33,389	5.0
7～9月	230,549	2.7	48,228	2.8	49,535	0.7	15,964	2.1	181,014	3.2	32,264	3.2
10～12月	257,615	2.2	53,487	1.3	59,608	△ 1.0	19,314	0.1	198,007	3.0	34,173	1.7
27年 1月	80,853	△ 0.1	r 17,216	0.6	18,548	△ 1.5	r 5,996	△ 0.9	62,305	0.3	11,220	1.4
2月	73,266	1.4	r 14,987	2.0	16,342	4.2	r 4,926	2.9	56,924	0.6	10,061	1.6
3月	83,430	△ 11.9	r 17,151	△ 12.3	19,190	△ 18.4	6,025	△ 18.2	64,239	△ 9.8	11,126	△ 8.8
4月	78,502	7.7	r 16,081	9.5	15,645	11.3	5,223	13.2	62,857	6.8	10,858	7.9
5月	81,660	5.6	r 16,929	6.3	16,356	5.1	5,418	5.8	65,304	5.7	11,510	6.5
6月	78,544	0.3	r 16,413	0.6	16,002	△ 2.7	5,393	△ 0.2	62,542	1.0	r 11,020	1.0
7月	79,311	3.3	17,057	3.2	18,071	2.4	6,191	3.1	61,240	3.4	10,867	3.1
8月	79,176	3.0	16,056	2.6	15,797	0.2	4,832	2.0	63,379	3.8	11,225	3.2
9月	72,062	1.6	15,114	2.6	15,667	△ 0.8	4,941	1.1	56,395	2.3	10,173	3.4
10月	76,864	3.0	16,072	4.0	17,369	0.1	5,496	3.8	59,495	3.7	10,576	4.0
11月	78,149	0.1	r 16,490	△ 0.8	17,792	△ 3.9	5,992	△ 2.9	60,357	1.1	10,499	0.1
12月	102,602	3.3	20,925	0.9	24,446	0.5	7,826	△ 0.1	78,155	3.9	13,099	1.2
28年 1月	80,744	5.1	16,913	2.1	18,533	△ 0.1	5,869	△ 2.1	62,211	6.4	11,044	4.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,781	—	r 210,738	—	r 49,423	—	128,522	—	r 32,517	—
26年10～12月	35,954	—	11,183	—	53,000	—	12,749	—	36,552	—	8,886	—
27年1～3月	34,983	△27.3	10,722	△24.8	r 52,427	2.1	r 12,520	△ 1.6	24,886	△11.4	r 7,149	△11.6
4～6月	29,263	7.3	9,711	5.2	r 53,693	5.1	r 13,381	12.4	36,735	4.1	8,750	3.9
7～9月	34,072	7.0	11,050	3.8	r 59,044	9.4	r 13,726	7.8	32,714	2.9	8,272	2.6
10～12月	36,975	2.8	10,983	△ 1.8	r 58,487	10.6	r 13,982	7.5	36,809	0.7	8,841	△ 0.5
27年 1月	11,876	△12.4	3,622	△11.5	r 18,916	9.1	r 4,116	4.5	8,322	△ 4.8	r 2,359	△ 3.2
2月	9,548	△16.5	3,025	△15.2	r 17,226	4.3	r 4,004	6.3	6,967	△ 4.4	2,185	△ 2.6
3月	13,559	△41.4	4,076	△38.2	r 16,285	△ 6.9	r 4,400	△12.3	9,597	△20.3	2,605	△23.4
4月	9,799	12.4	3,166	10.4	r 17,061	△ 8.5	r 4,222	13.4	11,682	8.7	2,855	5.1
5月	9,825	12.2	3,293	11.3	r 17,742	17.0	r 4,619	15.1	13,808	6.2	3,193	7.8
6月	9,639	△ 1.5	3,252	△ 4.6	r 18,890	9.2	r 4,540	8.8	11,245	△ 2.4	2,702	△ 1.3
7月	11,195	9.3	4,135	4.8	r 19,583	8.0	r 4,709	7.6	11,636	5.4	2,831	1.9
8月	12,198	8.1	3,804	6.7	r 20,361	11.0	r 4,675	9.1	11,235	0.6	r 2,862	3.7
9月	10,679	3.6	3,111	△ 0.6	r 19,100	9.3	r 4,342	6.5	9,843	2.5	2,579	2.3
10月	10,498	4.3	3,050	2.0	r 19,161	11.1	r 4,551	9.7	11,386	3.1	2,749	4.2
11月	11,255	△ 3.0	3,358	△ 3.7	r 19,198	10.8	r 4,432	7.3	11,537	0.9	2,716	△ 2.3
12月	15,222	6.6	4,575	△ 2.8	r 20,128	10.0	r 5,000	5.7	13,886	△ 1.3	3,376	△ 2.7
28年 1月	13,088	10.2	3,737	3.2	20,455	8.1	4,447	8.0	8,636	3.8	2,431	3.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	255,706	△ 5.0	284,044	△ 1.3	10,791	△ 3.8	351	△21.0
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	276,381	8.1	287,701	1.3	11,722	8.6	483	37.6
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△ 6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	r 105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
26年10～12月	134,320	3.5	26,812	5.6	259,171	△ 8.1	300,404	△ 0.4	2,966	0.7	235	43.9
27年1～3月	123,860	3.1	r 25,351	5.0	254,209	△ 3.5	291,019	△ 4.0	2,721	2.7	288	46.5
4～6月	133,344	4.2	r 27,231	6.5	250,625	△ 9.1	285,188	1.1	2,934	3.7	235	47.9
7～9月	146,918	3.3	29,182	5.3	248,911	0.0	281,979	1.0	3,896	2.8	324	30.7
10～12月	137,852	2.6	28,192	5.1	270,626	4.4	291,308	△ 3.0	3,108	4.8	308	30.7
27年 1月	41,895	4.3	r 8,441	6.2	248,947	0.1	289,847	△ 2.4	848	0.4	95	33.5
2月	38,383	2.7	r 7,853	5.1	234,865	1.4	265,632	△ 0.4	895	8.1	111	47.1
3月	43,582	2.1	r 9,058	3.8	278,816	△10.2	317,579	△ 8.1	977	0.2	82	64.2
4月	42,751	8.0	r 8,796	8.4	259,191	△14.4	300,480	△ 0.5	822	4.6	69	57.4
5月	45,640	3.8	r 9,348	6.5	251,706	△ 4.0	286,433	5.5	1,029	3.7	85	47.4
6月	44,953	1.2	r 9,087	4.7	240,977	△ 8.0	268,652	△ 1.5	1,083	2.9	81	41.2
7月	50,422	3.2	10,032	5.3	243,230	△ 7.8	280,471	0.1	1,221	3.5	130	26.2
8月	50,372	3.2	9,961	5.5	239,543	△ 6.6	291,156	3.2	1,404	0.6	114	32.8
9月	46,124	3.4	9,189	5.1	263,959	16.6	274,309	△ 0.3	1,271	4.5	81	35.4
10月	46,431	3.8	9,484	6.1	256,372	△ 1.9	282,401	△ 2.1	1,154	3.9	96	30.4
11月	43,878	2.1	r 8,990	4.2	262,566	14.4	273,268	△ 2.5	959	3.4	77	21.9
12月	47,543	2.0	9,718	5.1	292,939	2.2	318,254	△ 4.2	994	7.2	135	36.4
28年 1月	42,551	1.6	8,849	4.8	251,296	0.9	280,973	△ 3.1	914	7.7	p 139	46.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
26年10～12月	38,289	△ 7.6	10,425	△11.9	12,322	△10.0	15,542	△ 2.3	1,028,519	△ 5.8
27年 1～3月	50,687	△17.5	15,372	△15.8	15,987	△21.1	19,328	△15.7	1,344,029	△15.5
4～6月	42,286	△ 3.6	12,530	10.1	16,660	3.5	13,096	△20.0	907,723	△ 7.0
7～9月	43,315	△ 7.0	13,708	△ 0.4	16,409	2.9	13,198	△21.7	1,027,036	△ 7.0
10～12月	35,032	△ 8.5	11,174	7.2	11,923	△ 3.2	11,935	△23.2	937,101	△ 8.9
27年 1月	11,269	△26.9	3,016	△34.7	3,897	△19.4	4,356	△26.9	344,040	△20.7
2月	13,701	△23.6	4,024	△22.2	4,270	△25.2	5,407	△23.2	413,192	△15.8
3月	25,717	△ 8.6	8,332	△ 1.7	7,820	△19.5	9,565	△ 3.7	586,797	△11.9
4月	13,092	△ 2.1	4,043	20.5	5,216	3.2	3,833	△22.8	263,374	△10.1
5月	12,396	△ 8.1	3,600	2.4	4,690	4.6	4,106	△25.2	279,419	△ 8.2
6月	16,798	△ 1.2	4,887	8.2	6,754	2.8	5,157	△12.9	364,930	△ 3.8
7月	16,712	△ 7.2	5,272	5.1	7,185	1.6	4,255	△28.1	355,892	△ 9.1
8月	11,148	△ 5.0	3,506	1.6	4,122	2.5	3,520	△17.5	271,386	△ 3.5
9月	15,455	△ 8.2	4,930	△ 6.9	5,102	5.2	5,423	△18.9	399,758	△ 7.4
10月	12,285	△ 5.9	3,652	△ 0.3	4,434	△ 1.4	4,199	△14.3	315,190	△ 4.0
11月	11,919	△ 7.0	3,557	△ 0.1	4,168	0.5	4,194	△18.0	314,052	△ 7.6
12月	10,828	△12.7	3,965	23.9	3,321	△ 9.6	3,542	△36.0	307,859	△14.6
28年 1月	11,687	3.7	4,532	50.3	3,338	△14.3	3,817	△12.4	328,994	△ 4.4
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	1,539	0.9	40,502	8.3	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	1,647	7.0	44,559	10.0	87,026	△ 3.0
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,679	7.0	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.6	97,805	0.8
26年10～12月	9,618	△ 0.7	2,340	△13.8	307	△17.4	11,443	△ 3.0	22,419	△ 2.6
27年 1～3月	4,861	△ 3.0	2,052	△ 5.4	339	△11.7	10,510	△ 6.1	27,885	3.3
4～6月	9,448	6.0	2,355	7.6	503	△20.1	12,029	2.8	25,580	12.4
7～9月	10,240	16.0	2,364	6.2	622	26.1	11,527	1.5	24,527	△ 0.9
10～12月	9,227	△ 4.1	2,323	△ 0.7	348	13.4	10,517	△ 8.1	22,898	2.1
27年 1月	1,013	△20.0	677	△13.0	62	60.8	3,474	△10.2	6,729	1.9
2月	1,564	18.3	676	△ 3.1	217	34.4	4,062	13.5	7,416	5.9
3月	2,284	△ 5.7	699	0.7	60	△67.5	2,975	△20.7	13,740	2.6
4月	3,402	5.1	756	0.4	186	△18.5	4,269	7.2	8,413	3.0
5月	2,773	8.4	717	5.8	165	△ 9.1	3,900	10.1	7,650	19.3
6月	3,273	4.9	881	16.3	153	△30.8	3,861	△ 7.6	9,518	16.6
7月	3,401	15.2	783	7.4	181	4.3	4,210	10.8	7,419	2.8
8月	3,450	22.3	803	8.8	224	40.4	3,675	△ 5.6	6,582	△ 3.5
9月	3,389	10.9	779	2.6	217	35.5	3,641	△ 0.7	10,526	△ 1.7
10月	3,313	△ 3.1	772	△ 2.5	169	46.0	3,726	△20.2	7,697	10.3
11月	3,155	△ 8.9	797	1.7	100	8.9	3,329	△ 5.5	6,686	1.2
12月	2,759	0.9	755	△ 1.3	79	△20.5	3,462	6.5	8,516	△ 3.6
28年 1月	1,186	17.1	678	0.2	56	△ 9.0	3,059	△11.9	7,295	8.4
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
23年度	749,589	△ 8.5	112,249	△ 0.5	0.46	0.62	22,751	10.7	602,736	13.1	5.2	4.5
24年度	776,436	3.6	123,820	10.3	0.57	0.74	24,943	9.6	662,728	10.0	5.1	4.3
25年度	947,785	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
26年10～12月	101,044	△18.7	30,542	△ 6.0	0.91	1.05	27,316	3.6	697,482	1.5	4.4	3.3
27年1～3月	86,350	△29.0	26,584	△ 9.3	0.91	1.10	32,270	5.5	796,197	3.6	3.8	3.5
4～6月	362,440	△14.1	45,220	△ 2.9	0.88	0.98	31,592	5.3	736,980	1.8	3.4	3.5
7～9月	215,661	△18.9	38,225	△ 8.0	0.99	1.08	31,578	5.0	760,523	3.1	3.3	3.4
10～12月	96,727	△ 4.3	29,336	△ 4.0	1.02	1.17	28,784	5.4	743,895	6.7	3.4	3.1
27年 1月	12,091	18.2	6,708	△13.7	0.90	1.10	31,964	5.7	835,078	3.4	↑	3.5
2月	14,248	8.3	7,122	2.3	0.91	1.11	31,277	4.6	776,236	1.9	3.8	3.5
3月	60,011	△38.9	12,755	△12.4	0.90	1.08	33,569	6.2	777,276	5.5	↓	3.5
4月	149,172	△ 7.7	18,361	4.4	0.85	0.98	33,762	5.2	773,188	1.3	↑	3.6
5月	104,981	△16.1	11,294	△14.0	0.88	0.96	29,690	2.7	681,404	△ 3.3	3.4	3.4
6月	108,286	△19.9	15,564	△ 1.8	0.91	0.99	31,325	8.1	756,347	7.5	↓	3.4
7月	95,486	△22.6	14,632	△10.1	0.96	1.04	33,877	8.3	798,229	4.3	↑	3.4
8月	61,324	△18.1	11,132	△ 1.3	0.98	1.08	30,217	7.1	719,639	4.0	3.3	3.4
9月	58,850	△13.1	12,461	△10.9	1.01	1.12	30,641	△ 0.3	763,701	1.1	↓	3.4
10月	46,519	△11.6	12,530	△ 4.8	1.02	1.13	33,743	4.8	843,355	5.3	↑	3.1
11月	34,275	36.8	8,720	3.3	1.02	1.17	27,594	6.6	718,060	9.2	3.4	3.2
12月	15,932	△31.7	8,086	△ 9.6	1.01	1.21	25,016	4.9	670,270	5.7	↓	3.1
28年 1月	5,828	△51.8	6,535	△ 2.6	0.99	1.23	31,909	△ 0.2	846,282	1.3	—	3.2
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	22年＝100	前 年 同 月 比（％）	22年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	月（期）末
23年度	100.3	0.4	99.8	0.0	464	1.8	12,707	△ 2.7	79.05	10,084
24年度	100.3	0.0	99.6	△ 0.2	432	△ 6.9	11,719	△ 7.8	83.08	12,398
25年度	101.5	1.2	100.4	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	104.5	3.0	103.2	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
26年10～12月	104.9	2.8	103.4	2.7	59	△14.5	2,222	△13.6	114.56	17,451
27年 1～3 月	103.5	1.7	102.7	2.1	82	△10.9	2,272	△ 7.6	119.07	19,207
4～6 月	104.2	△ 0.5	103.4	0.1	61	△20.8	2,296	△12.1	121.35	20,236
7～9 月	104.4	△ 0.5	103.4	△ 0.1	77	5.5	2,092	△14.1	122.23	17,388
10～12月	104.3	△ 0.6	103.4	0.0	59	0.0	2,152	△ 3.2	121.48	19,034
27年 1 月	103.7	1.9	102.6	2.2	23	△28.1	721	△16.5	118.24	17,674
2 月	103.1	1.5	102.5	2.0	20	0.0	692	△11.5	118.57	18,798
3 月	103.7	1.6	103.0	2.2	39	△ 2.5	859	5.5	120.39	19,207
4 月	104.0	△ 0.3	103.3	0.3	24	△25.0	748	△18.1	119.55	19,520
5 月	104.2	△ 0.6	103.4	0.1	16	△15.8	724	△13.1	120.74	20,563
6 月	104.3	△ 0.6	103.4	0.1	21	△19.2	824	△ 4.7	123.75	20,236
7 月	104.4	△ 0.4	103.4	0.0	29	20.8	787	△10.7	123.23	20,585
8 月	104.4	△ 0.4	103.4	△ 0.1	26	△ 7.1	632	△13.0	123.23	18,890
9 月	104.3	△ 0.6	103.4	△ 0.1	22	4.8	673	△18.6	120.22	17,388
10月	104.4	△ 0.6	103.5	△ 0.1	22	0.0	742	△ 7.2	120.06	19,083
11月	104.4	△ 0.5	103.4	0.1	15	7.1	711	△ 3.3	122.54	19,747
12月	104.0	△ 0.7	103.3	0.1	22	△ 4.3	699	1.8	121.84	19,034
28年 1 月	103.0	△ 0.7	102.6	0.0	19	△17.4	675	△ 6.3	118.25	17,518
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インター
バンク中心相場の月中平均値。

人に、時代に、敏感です。

ほくよう新生活応援 キャンペーン

キャンペーン期間
2016年

2/15(月)

▼
5/31(火)

15歳から29歳までのお客さま
先着10,000名さまに!

北洋銀行で、口座開設。

普通預金口座を新規開設し、
LINE@で友だち登録されたお客さまに
選べるグッズをプレゼント



ほくー
新生活スタートセット

- カードホルダー
- フェルトコースター
- アクリル定規

OR

スマホ
タッチ
ボールペン

先着
5,000
名さま

先着
5,000
名さま

LINE@

北洋銀行のキャンペーンや
おトクな情報をお届けします!

友だち登録はこちら!



期間中、以下のお取引をいただいた
お客さま
抽選でトリプルチャンス!

北洋銀行で、もっと便利に。

A 賞

ほくようWeb口座 Webry を新規開設、または
ご利用中の普通預金口座を Webry に切替されたお客さま

1,000円分のJCBギフトカードをプレゼント

抽選で
500
名さまに

B 賞

北洋銀行の口座で新たに給与をお受け取りいただいたお客さま

1,000円分のJCBギフトカードをプレゼント

抽選で
500
名さまに

C 賞

クレジットカード機能付キャッシュカード
clover[®]JCBに入会のお客さま

5,000円分のJCBギフトカードをプレゼント

抽選で
各150
名さまに

クレジットカード機能付キャッシュカード
clover[®]DCに入会のお客さま

5,000円分の三菱UFJニコスギフトカードをプレゼント

左記のA賞・B賞・C賞の条件の
いずれかに該当のお客さま

特別賞

A賞・B賞・C賞の条件の

2つに該当すれば当選確率2倍!

3つに該当すれば当選確率3倍!

抽選で10名さまに
いずれかプレゼント

さらに!



dyson
タワーファン

5
名さまに



アイロボット
ルンバ 654

5
名さまに

ほくよう新生活応援キャンペーンご注意事項

<口座開設+LINE@> *LINE@の友だち登録については、店頭で登録済みの画面を確認させていただきます。*LINE@の友だち登録は、新たに登録いただいたお客さま、既にご登録いただいているお客さまのいずれも対象となります。*プレゼントは全店合計で各商品5,000個のご用意となり、各支店により個数は異なります。各支店の在庫がなくなり次第終了させていただきます。また、先着順となるため、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。<Webry> *新たに[Webry]を開設されたお客さま、ご利用中の普通預金口座を[Webry]に切替されたお客さまのいずれも対象となります。*お申込みは、店頭ならびにWebでお手続きいただけます。*新たに[Webry]を開設された場合は、口座開設手続きがすべて完了した日、ご利用中の普通預金口座を[Webry]に切替された場合は、切替手続きがすべて完了した日が基準となります。Webでお申込みの場合は手続き完了までに日数がかかりますので、余裕をもってお申込みください。*本キャンペーン開始時点で[Webry]をお持ちのお客さまは対象外とさせていただきます。*給与振込は、平成28年6月末までに当行のお口座に新たに給与のお振込みがあったお客さまを対象とさせていただきます。なお給与振込とは、お通帳に「給与(キウヨウ)」等と表示されている振込金とさせていただきます。<clover> *clover[®]JCBは、期間中に新たに申込みし、平成28年6月7日までに入会された本会員さまを対象とさせていただきます。なおご入会日は当行およびカード会社が入会を承諾した日となります。(家族カード、ETCスルーカードのみを追加でお申込みの場合は対象外となります。)*clover[®]ドックは本キャンペーンの対象外となります。<全体> *本キャンペーンは自動エントリー方式となります。*当選については商品の発送をもって発表とさせていただきます。*当選者さまへの商品の発送は平成28年8月下旬(一部ギフトカードは9月上旬以降)の発送となります。*商品は課税の対象となる場合があります。詳しくは所轄の税務署等にご相談ください。*抽選時点で抽選基準となるサービスを退会・解約されている場合、または[clover[®]]のお支払いの遅延等によりカード利用を停止されている場合は、本キャンペーンの対象外となります。*特別賞はお客さまによるご選択はできません。

Webryに関するお問い合わせは
ダイレクトバンキングセンター

フリーダイヤル
0120-161-697
受付時間/9:00AM~5:00PM(銀行休業日を除く)

clover[®]に関するお問い合わせは
北洋銀行クレジットカードセンター

フリーダイヤル
0120-889-680
受付時間/9:00AM~5:00PM(銀行休業日を除く)

キャンペーンについて詳しくは、北洋銀行の本・支店窓口または店頭チラシやWEBでご確認ください。

北洋銀行

検索

北洋銀行
www.hokuyobank.co.jp

平成28年3月1日現在



調査レポート 2016.4月号 (No.237)

平成28年 (2016年) 3月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。